

## 信用事業業務検定試験問題

## 第56回 信用事業基礎（総合）

2025年2月1日 実施

---

**ご注意（試験開始前によく読んでください）**

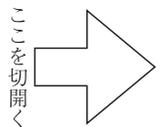

---

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「**答案作成上のご注意**」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている**受験番号・氏名**が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、**ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。**

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名							
受験番号										氏名	
				-				-			



## 信用事業基礎(総合)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 信用事業の特色について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農漁協は総合事業方式で運営されており、信用金庫、信用組合等の協同組織金融機関を除いて、他の金融機関ではこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
  - b. 農漁協の信用事業においては、組合員の大切な財産を取り扱っていることから、融資に際しては、信頼性や人格などの対人信用といった視点は排除する必要がある。
  - c. 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。
- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ

[問2] JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネットについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンク・JF マリンバンクでは、貯金保険制度と自己資本比率規制(リスク管理体制の構築)によりセーフティーネットを構築している。
- (2) 貯金保険制度は、JA・JFが貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的としている。
- (3) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などは、元本とその利息等を含めて合計1,000万円までが貯金保険で保護される。

[問3] 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 民法は、意思能力が出生に始まり、死亡によって消滅すると規定している。
- (3) 行為能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、行為能力がない状態での法律行為は無効とされる。

**[問4] 成年後見制度について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 認知症，知的障害，精神障害などの理由で判断能力が不十分な人を保護し，支援する仕組みとして成年後見制度があり，大きく分けると，法定後見制度と任意後見制度の2つがある。
- (2) 法定後見制度は，後見・補助の2つに分かれており，制度を利用するためには，判断能力など本人の事情に応じて後見開始，補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。
- (3) 任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，家庭裁判所が選任した援助者が本人を援助する制度である。

**[問5] 貯金契約について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 貯金契約のように，お客さまから預かった物(金銭)を消費し，同等の物(同額の金銭)を返せばよいという契約を消費寄託契約という。
- (2) 民法によれば，窓口で新規貯金口座開設の申込みがあったときには，金銭の預入れがなくても，窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立するとされている。
- (3) 貯金規定は，貯金の預入れや払戻し，解約，利息などについて定められており，新規取引時には，一人ひとりのお客さまと契約書を取り交わす必要がある。

**[問6] 事務の基本について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。**

- a. 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり，この中で，新入職員がまず押さえるべきことは「正確な事務処理」である。
  - b. 仕事は責任を持って行うべきなので，自分1人で判断できないことがあっても，可能な限り上司や先輩に相談することなく処理すべきである。
  - c. 正確な事務の確認を行うためには，基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き，チェックすることが求められる。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ

**[問7] 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 伝票は，経理上の記録書類であり，取引の証拠書類でもある重要な書類なので，お客さま自身に記入してもらうのが原則である。
- (2) 高齢のお客さまとの取引にあたっては，CSの観点からも積極的に伝票の代筆をしてあげるようにする。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えた場合は，訂正印による書き直しをしてもらう。

**[問8] 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券である。
- (2) 未使用の通帳・証書は、外部に持ち出されることがないように、厳格に在庫管理を行う。
- (3) お客さまから現金による貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳と証書の提出を求めたうえで、払戻金額にかかわらず、お客さまが貯金者本人であることを本人確認書類により確認して払戻しに応じる。

**[問9] 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) お客さまの印章を預かる際は、預り証を発行するなどの手続をする必要があり、保管にも十分な注意が必要となる。
- (2) 払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害についてJA・JFは責任を負わないとされている。
- (3) 窓口担当者がお客さまに代わって書類等に押印する場合は、必ずお客さまの了解を得て、お客さまの面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。

**[問10] 守秘義務について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。
- (2) 「〇〇さまにも貯金してもらいましたので、ぜひお願いします」といったセールストークは、お客さま(〇〇さま)の情報を漏らすことになり禁じられている。
- (3) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。

**[問11] 総合口座について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 総合口座は、「引き出す・預け入れる」という機能に加え、「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という便利な機能を備えた口座である。
- (2) 総合口座は、個人だけではなく法人も利用することができる。
- (3) 総合口座の当座貸越は、総合口座契約のある定期貯金残高の90%まで利用ことができ、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス0.5%というJA・JFが多い。

**[問 12] 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 口座名義人が上場企業である場合には、取引担当者の本人特定事項の確認のみを行えばよい。
- (2) 取引時確認で確認すべき本人特定事項は、個人の場合は氏名・住居・生年月日、法人の場合は名称・本店または主たる事務所の所在地・代表者の氏名である。
- (3) 株式会社などで25%以下の議決権しか保有していない者であっても、出資、融資、取引その他の関係を通じて当該法人の事業活動に支配的な影響力を持つと認められる者は、確認が必要な「法人の実質的支配者」とされる。

**[問 13] 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 10万円以下の現金振込であっても、1回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは、1つの取引とみなし、取引時確認を行わなければならない。
- (2) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。
- (3) マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高いハイリスク取引の場合には、改めてより厳格な確認をするとともに、その取引が100万円を超える財産の移転を伴う場合には、資産および収入の状況の確認も必要となる。

**[問 14] 本人確認書類について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 本人確認書類が有効期限のある公的証明書である場合には、提示または送付を受ける日に有効なものである必要がある。
- (2) 補完書類とは、納税証明書、社会保険料領収書、公共料金領収書等、領収日付の押印または発行年月日の記載のあるもので、その日付が提示または送付を受ける日の前3カ月以内のものに限るとされている。
- (3) 取引時確認にあたって、本人確認書類としてマイナンバーカードが提示された場合には、個人番号を記録しておく必要があるが、カードの裏面をコピーしてはならない。

**[問 15] 個人情報保護法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱わなければならない。
- (2) 個人情報は、あらかじめ利用目的について本人の同意を得たうえで、適正な方法で取得しなければならない。
- (3) 第三者に個人データを提供した場合には、速やかに本人の同意を得なければならない。

**[問 16] 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 新規口座の開設時には、金融機関は、FATCAに基づき、お客さまが米国の納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。
- (2) 新規口座の開設時には、金融機関は、CRSに基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (3) 新規口座の開設にあたって、契約者が暴力団等の反社会的勢力であることが判明した場合には、暴力団排除条項に基づき取引を謝絶するが、すでに取引のあるお客さまは解約等の対象とならない。

**[問 17] 入出金の処理について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。**

- a. 入金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名を確認する必要があるが、特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
  - b. まとまった金額の出金時には、犯罪収益移転防止法で取引時確認が求められている金額ではなくとも、さりげなく資金用途を聞くなどして事故防止に努める必要がある。
  - c. 金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったとしても、その人が本当の貯金者でなかった場合には、金融機関は免責されない。
- (1) a・b
  - (2) a・c
  - (3) b・c

**[問 18]** 組戻し、取消しおよび訂正について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関の誤発信、二重発信など振込処理のミスによる場合は、組戻しの手続をとる。
- (2) 仕向店の発信内容の誤り、またはお客さまからの依頼内容に誤りがあり、仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合には、被仕向店に対して訂正の手続をとる。
- (3) 振込処理を終えてから、「振込金額や振込先を間違えたので、振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには、取消しの手続をとる。

**[問 19]** 金融商品を知るための3つの基準のうち、安全性に関するチェック・ポイントとしてもっとも不適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 満期や据置期間があるか、あるならどれくらいの期間か。
- (2) 金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
- (3) 市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。

**[問 20]** 債券について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債券は、国、地方公共団体、企業などが、まとまった資金を調達するため、一般的にあらかじめ利率や満期日などを決めて発行する有価証券である。
- (2) 利付債券は、定期的に利子が支払われ、償還日に額面金額が返還される債券である。
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され、償還日に額面金額に利子相当額を加えて受け取る債券である。

**[問 21]** 個人向け国債について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債の購入対象者は、個人のお客さまに限定されており、マンションの管理組合などは購入することができない。
- (2) 個人向け国債には、満期まで金利が変わらない固定金利タイプのもので、半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。
- (3) 個人向け国債は、5万円以上、5万円単位で購入することができる。

**[問 22] 投資信託について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) ETF (上場投資信託)は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。
- (2) MMF (マネー・マネージメント・ファンド)は、株式や投資信託等の購入、カード利用代金の引落し、給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託である。
- (3) J-REIT は、国内外の公社債や短期の金融商品を中心に運用され、日々決算を行う公社債投資信託のひとつである。

**[問 23] 貯金の利息計算について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 利息の計算方法のうち、単利は当初預け入れた元本に対してのみ利息が計算されるのに対して、複利は一定期間ごとに支払われる利息を自動的に元本に加算し、これを新しい元本として利息を計算する方法である。
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を四捨五入する。
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。

**[問 24] 公的年金制度について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 公的年金制度は、現役世代が支払った保険料を高齢者などの年金給付に充てるという考え方を基本とした財政方式で運営されている。
- (2) 日本の公的年金制度は、18歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と、会社員などが加入する厚生年金などによる、いわゆる「2階建て」と呼ばれる構造になっている。
- (3) 老齢基礎年金は、保険料納付済期間と保険料免除期間などを合算した受給資格期間が10年以上ある場合に、65歳から受け取ることができる。

**[問 25] iDeCo について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) iDeCo で積み立てた年金資産は、基本的に65歳になるまでは引き出すことができない。
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産は、10年から20年の間で期間を設定し、年金として定期的に受け取ることができる。
- (3) iDeCo は、年金として受け取る場合は公的年金等控除、一時金の場合は退職所得控除の対象となる。

**[問 26] 消費者契約法について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。
- (2) 事業者が契約に際して、将来の不確実な事項について確実であると告げて勧誘し、消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができる。
- (3) 消費者が契約を取り消す権利は、時効によって消滅することはない。

**[問 27] 金融サービス提供法について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融サービス提供法の対象となるのは、預貯金、国債などの金融商品取引で、内国為替取引や外国為替取引、融資取引は含まれない。
- (2) 重要事項の説明違反や断定的判断を提供したことによって、お客さまが損害をこうむった場合には、契約を取り消すことができるだけでなく、販売業者に損害賠償を請求することができる。
- (3) 消費者は、販売業者に対する損害賠償の請求にあたって、自らに過失がないことを立証しなければならない。

**[問 28] 金融商品取引法について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず、契約締結前だけではなく、契約締結時にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。
- (2) 損失補てん行為は禁止されているが、勧誘に際して損失を補てんすることを約束しても、実行しなければ違反とはならない。
- (3) 国債や投資信託等のご案内時には、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、お客さま保護に欠けることのないようにしなければならず、これを適合性の原則という。

**[問 29] 振り込め詐欺救済法について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関(振込先の金融機関)に対して被害回復分配金の支払いを請求することができる。
- (2) 振り込め詐欺の被害回復分配金の支払いについては、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払金額の上限になる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害者数で按分して支払う。



**[問 33]** 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA・JFが事業者や消費者とはじめて融資取引を行う際には、必ずお客さまとの間で農協取引約定書を取り交わすことになっている。
- (2) 農協取引約定書は、JAと融資先との融資取引を円滑に行うために、融資取引全般に共通する重要で基本的な事項を定めたものである。
- (3) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。

**[問 34]** 期限の利益の喪失について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 期限の利益とは、期限が到来することにより受ける利益のことで、融資をした金融機関は、返済期限に債務者(融資先)から返済してもらえるということである。
- (2) 債務者が担保を提供する義務を負う場合に、これを提供しないときには、債務者は期限の利益を喪失する。
- (3) 債務者が破産手続開始の申立てをしたというだけでは、債務者の期限の利益は喪失しない。

**[問 35]** 制限行為能力者等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 制限行為能力者には、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の4種類がある。
- (2) 制限行為能力者のした契約は、取り消すことができるとされている。
- (3) 公序良俗に反する法律行為は取り消すことができるが、取り消されるまでは有効な行為として扱われる。

**[問 36]** 外国人のお客さまとの取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 外国人のお客さまとの取引の開始時には、在留カードまたは外国人登録証明書で国籍、氏名、生年月日、住所などの確認を行う。
- (2) 在留カードの交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で住民票が作成されるので、市区町村の窓口で発行される住民票の写しで国籍、氏名、生年月日、住所などを確認することもできる。
- (3) 外国人のお客さまから、どうしてもサイン(署名)のみで取引をしたいという申し出があった場合には、国籍のある領事館が発行する署名証明書を提出してもらう。

**[問 37] 証書貸付について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 証書貸付にあたっては、金銭消費貸借契約証書および当座勘定貸越約定書を取り交わす。
- (2) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。
- (3) 証書貸付の返済方法のうち、元利均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある反面、返済総額は元金均等返済より大きくなる。

**[問 38] 手形貸付について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 手形貸付は、借用証書とともに、金融機関を受取人とした約束手形をお客さまから差し入れてもらう融資の方法である。
- (2) 手形貸付に使用される約束手形の支払場所と受取人は自金融機関とし、支払期日は融資金の弁済期日または書替予定日、手形金額は融資金額、振出日は融資実行日とする。
- (3) 手形貸付における利息の付利単位は100円で、貸付金×利率×日数(貸出日を含め返済日を除く「片端入れ」で計算する)÷365日で算出し、利息の円未満は切り捨てる。

**[問 39] 各種個人ローンについて、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) カードローンは、全国のJAのATMはもちろん、他の提携金融機関のATMでも利用することができる。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていれば、資金用途証明書類は原則不要で、さまざまな用途に使うことができる。
- (3) フリーローンは、カードローン同様、ある一定の限度額の範囲内で、反復して自由に借入れをすることができる商品である。

**[問 40] 申込内容の確認等について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 申込金額については、資金用途や返済金額にもよるが、企業(事業)の規模、個人であれば年間所得との関係からみて妥当であるかどうかを検討する必要がある。
- (2) 一般的には、借入金総額が月商の6倍を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。
- (3) 融資金の返済方法は、通常、運転資金ならば分割返済、設備資金ならば一括返済が多い。

**[問 41] 不動産登記について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 不動産登記簿上に所有権者と登記されている者と抵当権設定契約をした場合、相手方が真実の所有権者でなかったとしても、その抵当権は有効である。
- (2) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、所有権の登記に関する事項が記録されており、権利部(乙区)には、所有権以外の権利の登記に関する事項が記録されている。
- (3) 抵当権の設定・変更・移転については、登記されていなければ第三者に対抗することはできない。

**[問 42] 貸借対照表について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。**

- a. 貸借対照表の勘定科目は、ほとんどの場合、資産については資金化する度合いの早い科目から、負債については返済期間の短い科目から配列されている。
  - b. 貸借対照表の貸方は、企業がその資本でどのような資産を有し、どのように運用しているかを表示しており、借方は、企業がその資本をいかにして調達しているかを表示している。
  - c. 貸借対照表の貸方と借方の合計額は、必ずしも一致するとは限らない。
- (1) a・b
  - (2) b・c
  - (3) a・c

**[問 43] 損益計算書について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 売上総利益は、売上高から売上原価を差し引いたものである。
- (2) 営業利益は、売上総利益から販売費・一般管理費を差し引いたものである。
- (3) 経常利益は、営業利益に本来の営業活動以外で臨時的に発生した特別利益や特別損失を反映させたものである。

**[問 44] 個人情報の保護について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人情報とは、個人に関する情報であって、死者に関する情報も含めて、原則として保護すべき個人情報に該当する。
- (2) 個人情報保護法は、お客さまの個人情報の取扱いにあたって、個人情報がどのような事業にどのような目的で利用されるかをできる限り特定することを求めている。
- (3) 統計情報や、健康状態、財産の状況に関する情報は、匿名化されており特定の個人を識別することができないものであっても個人情報に該当する。

**[問 45] 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 物的担保は、法的には担保物権と呼ばれ、抵当権、質権、先取特権、留置権がある。
- (2) 約定担保物権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる担保物権で、法定担保物権は、一定の要件が備われば、法律上当然に生ずる担保物権である。
- (3) 人的担保は、物的担保とは違い、優先弁済権(他の債権者よりも先に弁済を受けることができる効力)を持っている。

**[問 46] 抵当権について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 抵当権は、被担保債権が債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転しても、それに伴って第三者に移転することはない。
- (2) 抵当権で担保されている債権(被担保債権)が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する。
- (3) 抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しては、抵当権の効力は及ばない。

**[問 47] 普通抵当権および根抵当権について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるものである。
- (2) 根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
- (3) 根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠のことを極度額といい、元本の確定時にこの極度額を定めることになっている。

**[問 48] 連帯保証について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 連帯保証人には、催告の抗弁権も検索の抗弁権も認められていない。
- (2) 連帯保証人が数人いる場合、原則として、それぞれの保証人は主債務の額を平等の割合で分割した額についてのみ、保証債務を負担する。
- (3) 企業融資において、経営者以外の第三者との間では、個人連帯保証契約を締結することができない。

**[問 49] 債権の時効について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 民法は、債権の消滅時効期間を、権利を行使できることを知った時から5年または権利を行使できる時から10年としている。
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生すると、本来の時効期間の満了時期まで時効期間の進行自体が止まるという効果をいう。
- (3) 時効の援用とは、時効によって利益を受ける者が、時効の利益を受ける意思を表示することをいい、裁判所は、時効の援用がなければこれに基づく裁判をすることはできない。

**[問 50] 相続について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人債務者が死亡した場合、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を承継する。
- (2) 相続人が配偶者と被相続人の父母の場合、法定相続分は配偶者2分の1、父母2分の1とされている。
- (3) 連帯債務者の一人が死亡した場合、他の連帯債務者は、死亡した連帯債務者の負担分を除いた債務を分割して承継することになる。

# 答案作成上のご注意

## ① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

## ② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

## ③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ○ ⊙ ⊗ ⊖ 0
- (3) 訂正方法  
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。  
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

## ④ 本試験の正解は2025年2月6日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。<https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階  
TEL 03-6457-8806 (代表)